



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社東栄リーファーライン 上場取引所 東
 コード番号 9133 URL <http://www.toeireefer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本田 英樹 TEL 03-5476-2085
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,875	12.5	736	18.9	746	14.8	445	△1.8
29年3月期	7,885	8.8	618	22.5	649	18.8	454	5.9

(注) 包括利益 30年3月期 509百万円 (15.4%) 29年3月期 441百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.51	—	8.8	5.7	8.2
29年3月期	80.60	—	9.7	5.4	7.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,091	5,239	37.1	946.60
29年3月期	11,845	4,796	40.4	866.59

(参考) 自己資本 30年3月期 5,239百万円 29年3月期 4,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,025	△2,073	1,570	2,276
29年3月期	1,986	△1,308	△1,219	1,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	66	14.8	1.4
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年4月26日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社オーシャンの完全子会社となり、平成30年6月22日をもって上場廃止予定であることから平成31年3月期の業績予想を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,050,000株	29年3月期	6,050,000株
30年3月期	514,757株	29年3月期	514,756株
30年3月期	5,535,243株	29年3月期	5,633,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,035	10.6	362	48.6	642	29.8	377	16.1
29年3月期	7,264	9.7	243	50.1	494	23.2	325	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.28	—
29年3月期	57.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,977	4,787	39.9	864.87
29年3月期	9,824	4,416	44.9	797.91

(参考) 自己資本 30年3月期 4,787百万円 29年3月期 4,416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年4月26日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社オーシャンの完全子会社となり、平成30年6月22日をもって上場廃止予定であることから、平成31年3月期の業績予想を記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(2) 連結株主資本等変動計算書	7
(3) 連結貸借対照表	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、売上高88億7千5百万円(前期比9億9千万円 12.5%増)、営業利益7億3千6百万円(前期比1億1千7百万円 18.9%増)、経常利益7億4千6百万円(前期比9千6百万円 14.8%増)、特別損失としてMBO関連費用1億2千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千5百万円(前期比8百万円 1.8%減)となりました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	7,885	8,875	12.5
営業利益	618	736	18.9
経常利益	649	746	14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	454	445	△1.8

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率(%)
海運事業	売上高	3,898	4,202	7.7
	セグメント利益	863	982	13.7
貿易事業	売上高	2,258	2,728	20.7
	セグメント利益	99	126	27.3
洋上給油事業	売上高	1,187	1,397	17.7
	セグメント利益	68	71	4.7
船舶貸渡事業	売上高	540	546	1.1
	セグメント利益	△25	△33	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、スポット配船の成約などが寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、日本近海でのサバ・イワシなどの豊漁により台湾子会社において餌料販売が増大したことに加えて、冷凍まぐろ入荷量減少による魚価高騰を受けて委託販売手数料収入が増大したことなどにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、原油価格上昇を受けた販売単価引き上げならびに販売数量増加により、前年同期と比べ増収増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、売上高は前年同期と比べ増収となったものの、配船航路変更に伴う一時的な費用増大に加えて管理費全体のコスト増加などにより、引き続きセグメント損失を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千6百万円増加し、140億9千1百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し、57億3千3百万円となりました。これは、受取手形・海運業未収入金及び売掛金1億5百万円などが減少したものの、現金及び預金3億9千9百万円、短期貸付金1億8千1百万円、商品及び製品1億3千6百万円が増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千4百万円増加し、83億5千8百万円となりました。これは、建設仮勘定2億2千3百万円、長期貸付金2億6千8百万円などが減少したものの、船舶20億1千7百万円が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、88億5千1百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円減少し、18億2千5百万円となりました。これは、海運業未払金及び買掛金3億8千3百万円などが増加したものの、短期借入金11億6千4百万円、その他に含まれる預り金3億4千9百万円が減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ28億4千3百万円増加し、70億2千6百万円となりました。これは、長期借入金28億2千1百万円が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、52億3千9百万円となりました。これは、利益剰余金3億7千9百万円、繰延ヘッジ損益6千4百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、自己資本比率は37.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加し、22億7千6百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の流動負債の減少△3億2千4百万円、法人税等の支払額△2億5千3百万円などにより減少したものの、現金支出を伴わない減価償却費5億8千9百万円、税金等調整前当期純利益6億2千万円、仕入債務の増加3億8千6百万円が増加したことなどにより、10億2千5百万円（前年同期は19億8千6百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入32億4千3百万円などがあったものの、貸付けによる支出△31億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出△22億4千万円があったことなどにより、△20億7千3百万円（前年同期は△13億8百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△74億3百万円などがあったものの、長期借入れによる収入90億6千万円があったことなどにより、15億7千万円（前年同期は△12億1千9百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	指 標	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
①	自己資本比率	33.4%	34.6%	37.1%	40.4%	37.1%
②	時価ベースの自己資本比率	14.8%	23.5%	15.5%	19.6%	31.2%
③	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.4年	6.9年	2.5年	6.5年
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.4倍	16.2倍	42.5倍	23.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 当期の配当

当事業年度の配当につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年2月7日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載しましたとおり、株式会社オーシャンによる当社の普通株式に対する公開買付け成立を受け、平成30年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。仔細につきましては、「平成30年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準(IFRS)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益	4,439,068	4,749,231
海運業費用	3,324,673	3,511,379
海運業利益	1,114,394	1,237,852
貿易業収益	2,258,978	2,728,844
貿易業費用	2,042,472	2,461,427
貿易業利益	216,505	267,417
洋上給油事業収益	1,187,322	1,397,742
洋上給油事業費用	1,114,886	1,315,160
洋上給油事業利益	72,436	82,581
売上総利益	1,403,336	1,587,850
販売費及び一般管理費	784,510	851,517
営業利益	618,825	736,333
営業外収益		
受取利息	89,243	140,797
受取配当金	2,824	2,544
その他営業外収益	5,847	1,936
営業外収益合計	97,915	145,278
営業外費用		
支払利息	47,703	46,874
支払手数料	8,123	31,401
貸倒引当金繰入額	374	28,059
為替差損	7,983	26,157
その他営業外費用	3,071	3,037
営業外費用合計	67,256	135,531
経常利益	649,485	746,081
特別利益		
固定資産売却益	1,499	2,839
投資有価証券売却益	2,607	—
特別利益合計	4,107	2,839
特別損失		
公開買付関連費用	—	128,818
特別損失合計	—	128,818
税金等調整前当期純利益	653,592	620,101
法人税、住民税及び事業税	180,240	198,312
法人税等調整額	19,235	△23,893
法人税等合計	199,476	174,418
当期純利益	454,116	445,683
親会社株主に帰属する当期純利益	454,116	445,683

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	454,116	445,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	919
繰延ヘッジ損益	△22,950	64,361
為替換算調整勘定	5,425	△1,681
その他の包括利益合計	△12,986	63,599
包括利益	441,129	509,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,129	509,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

(2) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,669,636	△49,181	4,472,047
当期変動額					
剰余金の配当			△69,722		△69,722
親会社株主に帰属する当期純利益			454,116		454,116
自己株式の取得				△84,150	△84,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,394	△84,150	300,244
当期末残高	890,000	961,593	3,054,030	△133,331	4,772,291

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,509	△6,397	6,422	37,534	4,509,582
当期変動額					
剰余金の配当					△69,722
親会社株主に帰属する当期純利益					454,116
自己株式の取得					△84,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,538	△22,950	5,425	△12,986	△12,986
当期変動額合計	4,538	△22,950	5,425	△12,986	287,257
当期末残高	42,047	△29,347	11,848	24,547	4,796,839

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	3,054,030	△133,331	4,772,291
当期変動額					
剰余金の配当			△66,422		△66,422
親会社株主に帰属する当期純利益			445,683		445,683
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379,260	△0	379,260
当期末残高	890,000	961,593	3,433,290	△133,331	5,151,551

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,047	△29,347	11,848	24,547	4,796,839
当期変動額					
剰余金の配当					△66,422
親会社株主に帰属する当期純利益					445,683
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	919	64,361	△1,681	63,599	63,599
当期変動額合計	919	64,361	△1,681	63,599	442,859
当期末残高	42,966	35,013	10,166	88,146	5,239,698

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,928	2,276,651
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,177,199	1,072,109
商品及び製品	53,832	190,141
原材料及び貯蔵品	223,749	282,299
短期貸付金	568,000	749,600
繰延税金資産	6,117	—
その他	1,136,922	1,171,322
貸倒引当金	△1,272	△8,871
流動資産合計	5,041,479	5,733,252
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,155,000	14,743,440
減価償却累計額	△7,679,825	△8,251,020
船舶(純額)	4,475,175	6,492,419
建設仮勘定	238,335	14,352
その他	81,408	79,696
減価償却累計額	△70,517	△71,330
その他(純額)	10,890	8,366
有形固定資産合計	4,724,401	6,515,138
無形固定資産	16,445	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	125,077	126,451
長期貸付金	1,796,704	1,527,789
繰延税金資産	20,323	51,799
その他	121,922	190,844
貸倒引当金	△988	△57,879
投資その他の資産合計	2,063,039	1,839,005
固定資産合計	6,803,887	8,358,248
資産合計	11,845,366	14,091,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	634,055	1,017,873
短期借入金	1,164,804	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	166,606	111,962
前受収益	45,603	43,500
賞与引当金	96,076	105,220
役員賞与引当金	64,000	55,000
繰延税金負債	—	27,589
その他	674,624	464,104
流動負債合計	2,865,770	1,825,251
固定負債		
長期借入金	3,888,315	6,710,000
特別修繕引当金	83,768	134,342
退職給付に係る負債	147,653	129,454
その他	63,019	52,754
固定負債合計	4,182,756	7,026,551
負債合計	7,048,526	8,851,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	3,054,030	3,433,290
自己株式	△133,331	△133,331
株主資本合計	4,772,291	5,151,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,047	42,966
繰延ヘッジ損益	△29,347	35,013
為替換算調整勘定	11,848	10,166
その他の包括利益累計額合計	24,547	88,146
純資産合計	4,796,839	5,239,698
負債純資産合計	11,845,366	14,091,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,592	620,101
減価償却費	589,983	589,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	64,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,382	9,143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,000	△9,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,152	△18,199
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	62,734	50,573
受取利息及び受取配当金	△92,068	△143,342
支払利息	47,703	46,874
固定資産売却損益(△は益)	△1,499	△2,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,607	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,907	—
為替差損益(△は益)	11,600	15,475
売上債権の増減額(△は増加)	△113,588	98,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	388,079	△194,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,577	386,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83,493	31,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	256,803	△324,710
その他	2,999	△16,250
小計	1,919,015	1,202,439
利息及び配当金の受取額	98,776	121,306
利息の支払額	△46,655	△44,529
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,170	△253,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,307	1,025,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,730	—
定期預金の払戻による収入	—	106,240
有形固定資産の取得による支出	△277,380	△2,240,225
有形固定資産の売却による収入	1,501	2,839
投資有価証券の売却による収入	10,217	—
貸付けによる支出	△3,042,700	△3,176,189
貸付金の回収による収入	2,000,841	3,243,505
敷金及び保証金の回収による収入	113,590	—
その他	△8,613	△9,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,274	△2,073,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	9,060,000
長期借入金の返済による支出	△1,235,974	△7,403,119
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△84,150	△0
配当金の支払額	△69,736	△66,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,860	1,570,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,849	△11,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554,676	511,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,415	1,764,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,764,738	2,276,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に表示していた3,445千円は、「貸倒引当金繰入額」374千円、「その他営業外費用」3,071千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた626,438千円、「その他」に表示していた1,078,484千円は、「短期貸付金」568,000千円、「その他」1,136,922千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた622,373千円、「その他」に表示していた52,250千円を「流動負債」の「その他」674,624千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な業務内容は以下のとおりであります。

「海運事業」・・・超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務

「貿易事業」・・・輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代行業務、冷凍まぐろ販売業務

「洋上給油事業」・・・漁船向け燃料給油業務

「船舶貸渡事業」・・・船舶貸渡業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	—	7,885,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,898,844	2,258,978	1,187,322	540,223	7,885,368	—	7,885,368
セグメント利益又は損 失（△）	863,557	99,677	68,649	△25,242	1,006,642	△387,817	618,825
セグメント資産	6,559,857	3,037,941	699,122	1,136,296	11,433,217	412,148	11,845,366
その他の項目							
減価償却費	350,857	5,244	4,175	225,488	585,766	4,216	589,983
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	274,911	889	691	566	277,058	970	278,028

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△387,817千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額412,148千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

（3）減価償却費の調整額4,216千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額970千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,202,573	2,728,844	1,397,742	546,658	8,875,818	—	8,875,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,202,573	2,728,844	1,397,742	546,658	8,875,818	—	8,875,818
セグメント利益又は損 失(△)	982,618	126,968	71,915	△33,600	1,147,901	△411,568	736,333
セグメント資産	9,025,567	2,924,768	747,884	1,018,682	13,716,901	374,599	14,091,501
その他の項目							
減価償却費	346,950	3,368	9,087	225,474	584,880	4,191	589,072
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,246,255	505	105,176	14,794	2,366,731	758	2,367,489

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,568千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額374,599千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,191千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額758千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	866.59円	946.60円
1株当たり当期純利益金額	80.60円	80.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	454,116	445,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	454,116	445,683
期中平均株式数(株)	5,633,942	5,535,243

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の定め廃止

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年5月25日開催予定の臨時株主総会において、株式併合（普通株式1,380,000株を1株に併合）及び単元株式数の定め廃止に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年6月27日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の定め廃止を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年4月26日に開示いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の消却

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の総数

514,757株

消却前の発行済株式総数に対する割合 8.51%

(3) 消却日

平成30年5月2日